小中学校と地域スポーツクラブの連携・発展と地方創生に寄与する政策提言 —学校体育施設の協働管理をきっかけとして—[†]

松 橋 崇 史*

Collaboration between Public Elementary and Junior High School and Community Sports Club for Regional Activation —Focus on the Public-Private Partnership Management of Public School Sports Facilities—[†]

Takashi MATSUHASHI*

1. 緒 言

本論では、地域スポーツクラブ（以下、地域SC）が学校体育施設の管理を学校と協働で行うことが可能になるような制度や方針についての提言を行う。適切な制度枠組みの下で、地域SCが学校体育施設の管理を学校と協働で行うことは、地域で活躍する地域SCの増加に寄与すると同時に、スポーツの切り口から公立小中学校と地域の関係を密接にし、公立小中学校のコミュニティスクール化などを通じて「地域とともにある学校」の増加に結び付くと考え、本論では、本提言の背景と先進事例、先進事例から抽出される方法論等を指摘し、各市区町村レベルで本提言を実施する場合の組織関係／役割分担を説明したい。

2. 背 景

地域スポーツと学校を取り巻く環境は過去20年で大きく変化してきた。地域スポーツでは、施設数の減少が進み、1996年から2008年の12年間で国内のスポーツ施設数は13.8%減少した（表1）。同時期に地方公共団体がスポーツ振興

表1 我が国のスポーツ施設数の変化

	H 8	H20	減少率
総数	258,026	222,533	13.8%
学校体育・スポーツ施設	152,083	136,276	10.4%
公共スポーツ施設	65,528	53,732	18.0%
職場スポーツ施設	12,737	6,827	46.4%

出典：平成20年度体育・スポーツ施設現況調査結果の概要¹⁾

表2 我が国のスポーツ関連予算の変化

	H11	H21	減少率
体育施設費	6,920	4,597	33.6%
社会教育活動費	1,964	1,327	32.4%

出典：社会教育調査—平成20年度結果の概要²⁾

に用いる予算も減少し、1999年から2007年の7年間で体育施設費、社会教育活動費がともに3分の2に減少した（表2）。公立学校は少子化に伴って大きく数を減らし、2009年までの10年間で4,709校が廃校となり、その後も廃校が生まれている。

地域スポーツや学校を取り巻く環境の変化に対応するために2000年代に入って重視されてきた施策の1つが、地域スポーツや学校教育を、

[†] 原稿受付 2016年8月16日 原稿受諾 2016年11月10日

* 拓殖大学商学部 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

* Faculty of Commerce, Takushoku University, 3-4-14, Kohinata, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan (112-8585)

地域とともに歩む体制に移行することであった。

学校では地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正によって、公立学校を対象として、学校と保護者、地域住民などから構成され、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるができる学校運営協議会を設置することで、コミュニティスクールとなる学校が急増した。コミュニティスクールは2005年から2015年の10年間に17校から2,389校に増加した。文部科学省は、学校を起点に地域住民の参画を促して地方創生を促す「地域学校協働活動」や「地域学校協働本部」の整備を推進し、より多くの公立学校が「地域とともにある学校」となるように推奨している。その中では、公立学校と地域を結び、地域の人材ネットワークのハブとなるような「コーディネーター」の育成が求められるようになっている。

地域スポーツでは、学校体育施設や社会体育施設を用いて地域住民向けのスポーツサービスを提供する総合型地域スポーツクラブの育成が推進され、2002年から2015年にかけて541クラブから3,550クラブに増加した。経営を安定させ発展する地域SCが多くある一方で、成功事例の多くが公共スポーツ施設の指定管理者となるなど、施設管理との密接なつながりがクラブ経営の安定に不可欠となってきている。地域SCは施設管理に関与することで管理委託料や活動場所の獲得につながるが、より重要なことは、施設の利用者から公共施設を管理する立場に変わることによって公的な発想に立って地域SCの経営を考えることができるようになる、ということである。1つの利用団体である限り、地域SCの目的は地域SCの経営を安定させることに向かい、売り上げの最大化や会員の満足度向上に主眼が置かれる。一方、公共施設を管理する立場では、地域全体のスポーツ振興やその中での地域SCの役割を検討せざるをえない。その過程で、指定管理を受託可能な一定の力を持つ地域SCは、施設管理を通じてより力をつけていく場合が多くなる。

3. 提言施策の狙い

本論が提言する、地域SCが学校とともに学校体育施設を管理して共同運用していくことは、学校と地域の交流を盛んにし「地域SCの育成・発展」「地域とともにある学校」「地域の活性化」のそれぞれを進めることができる方法になりうると考える。

地域SCは施設利用者という立場から、学校とともに学校体育施設を学校教育と地域の社会教育の観点から有効的に運用しようとする管理者となり、公共の担い手の立場から地域SCの役割を考えていくことになる。同時に、地域SCは地域住民向けのサービスを展開できる機会が増加するため、地域住民の運動機会の増加と地域SCの収入の増加に結び付くだろう。

学校にとって学校体育施設は、学校教育で優先的に利用できるものである。地域SCが管理に加わることに抵抗感がある可能性もあるが、地域SCが公共の担い手として活動する中で、施設利用や学校に関わる人材活用の「コーディネーター」として成長すれば、学校教育に支障が無いように地域住民の施設利用を運用していくことが可能であり、学校と地域SCの信頼関係も構築されるだろう。

そして、本提言の重要なポイントは、この提言の適用範囲が一部の地域に限らず、全国の多くの地域に適用可能だということである。次節では、地域SCと学校が学校体育施設を共同で有効的に活用し、地域SCの発展と「地域とともにある学校」の両立を図っている事例を紹介する。

4. ケーススタディ

指定管理者制度が導入されている公共スポーツ施設と異なり、学校体育施設は施設管理の民間委託のスキームが確立されていない。学校体育施設を地域住民に開放する事業を、学校体育施設開放事業（以下、学校開放）と呼ぶが、この学校開放については、一部の自治体で、地域SCに管理権限の一部が移譲され、利用調整や

日常的な管理を民間組織が行っている。先進事例として、まず扱う2つの事例は、学校開放の管理権限の一部を地域SCに移譲して、成果を上げている事例である³⁾。

4.1 学校開放の管理権限の一部を地域SCに委ねる

学校施設の管理権限の一部を委ね、地域SCが管理を行うことで、学校施設の有効活用、利用者マナーの向上、地域住民のボランティア活動への参画が期待できる。

Case1 NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF (神奈川県川崎市)

NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF(以下、高津SELF)は、クラブ設立後の2003年に市内3校の学校体育施設有効活用事業(学校開放の管理調整業務)を受託した。利用者の理解・協力を引き出して利用調整を実施し、「譲り合うところは譲り合う」という姿勢を引き出して新たな利用枠の創出を実現。学校や市の教育委員会から信頼を得て、2006年に地域学校施設管理業務を受託し、体育施設以外の学校施設の管理に携わることになって、学校施設の利用について学校や教育委員会との調整が行いやすくなる。学校と信頼関係を築き平日日中も学校施設内で活動を行う。学校施設の活動だけで数千人の会員を抱えるようになった。

Case2 NPO法人Webスポーツクラブ21西国分 (福岡県久留米市)

NPO法人Webスポーツクラブ21西国分(Web21)は、久留米市の規則の改正を経て、2002年から学校開放の管理を受託。利用者マナーの向上、管理施設の備品購入、定期的なワックスがけなどをサポートし、学校と地域SCが連携しながら活動を展開。卒業式や入学式シーズンの従来の使用停止期間にも施設利用が可能なように調整するなど、学校との信頼関係を背景に、クラブ員の活動を支えている。

高津SELFとWeb21の事例が例示すること

は、地域SCに学校体育施設の管理権限の一部が委ねられ、利用調整などが任されれば、地域SCが「コーディネーター」として力をつけ、力を発揮することにつながるということである。

4.2 空き施設の利用を許可し、学校への関与を高める。

学校施設内の空き施設/空き時間の利用を地域SCに許可し、地域SCが利用することで、地域SCが学校教育への関与を高めるきっかけになる。

Case3 鴨田スポーツクラブ(愛知県北名古屋市)

鴨田スポーツクラブは学校施設内にクラブハウスを設置し、学校と鴨田スポーツクラブが連携する中で、平日日中に鴨田スポーツクラブが学校体育施設を利用できるように調整している。一般的には地域に開放されていない授業時間帯の小学校体育館や中学校テニスコートを鴨田スポーツクラブが利用し、事業を展開している。地域SCは学校イベント等の企画に協力し、2015年度から始まったコミュニティスクール(学校運営協議会と学校支援地域本部の設置)導入にも鴨田スポーツクラブの人材が貢献した。地域SCと学校の連携によって、コミュニティスクールへの移行が円滑に進むことになった。

Case4 一般社団法人善行大越スポーツクラブ(神奈川県藤沢市)

善行大越スポーツクラブは、藤沢市が学校施設内に設置したクラブハウスに事務局を置き、周辺の2小学校、1中学校の敷地内にトランポリン台を収納し、活動を展開している。新たに資格をとってトランポリンの指導を行うようになった地域住民とともに、各校の授業中にトランポリン教室を実施するなど学校に対しても様々な貢献を行っている。

鴨田スポーツクラブと善行大越スポーツクラブの取り組みは、学校施設内の空き施設/空き

提言内容の関係図

図1 提言内容における関係組織とその関係

時間の利用を地域SCに許可して、地域SCに学校教育への貢献を促すことを通じて、優れた地域SCが育つだけでなく、地域SCが「コーディネーター」として機能する可能性があることを例示している。

5. 具体的な提言とモデル

4つのケーススタディは、第一に、学校開放や学校施設の管理権限の一部を地域SCに委ねたり、学校施設の空き教室を地域SCに提供することを通じて学校教育に関与してもらおうとすることが、地域SCが「コーディネーター」としての力を発揮しやすくなることを示している。

本提言を図示すると図1のようになる。地方公共団体の所管課（教育委員会やスポーツ振興課等）が学校体育施設の管理の権限移譲に関する指針を示して制度を設計し、地域SCが学校体育施設の管理に関われるようにする。同時に、地域SCの取り組みを活性化することを目的として学校と地域SCの連携を評価・指導していく。地域SCは、地域との「コーディネーター」として学校に関与することで、学校との関係が

築かれ、学校の授業や部活動、行事の支援に取り組みやすくなる。地域SCは多くの地域住民を会員として抱え、地縁組織とのつながりも強い。地域SCが会員（地域住民）に対して学校事業への関与を促しやすくなって、地域SCを窓口地域住民の学校への支援が高まる。そして、学校と地域SCの関係が築かれることで、従来よりも、空き時間の教室や体育施設を地域SCに供することも行いやすくなるだろう。空き時間を活用した地域SCの事業展開によって、有能な指導者を育成しやすくなり、そうした指導者に、学校授業や部活動と地域SCの双方で活躍してもらうことも可能になると考える。

参考文献

- 1) 文部科学省；平成20年度体育・スポーツ施設現況調査結果の概要, 2008.
- 2) 文部科学省；社会教育調査－平成20年度結果の概要, 2008.
- 3) 松橋崇史・金子郁容；学校体育施設の有効的活用を実現するための「共有地のジレンマ状態」の解決：NPO法人格を持つ総合型地域スポーツクラブの事例研究, 日本体育・スポーツ経営学研究, 26：35-51, 2012.